2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社テリロジーホールディングス		上場取引所　東
コード番号	5133	ＵＲＬ　https://www.terilogy-hd.com/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）鈴木 達	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長執行役員グループ経営本部長	（氏名）廣谷 慎吾	ＴＥＬ　03-3237-3437
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	－

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　機関投資家及びアナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,897	6.6	△265	－	△198	－	△185	－
2026年３月期中間期	4,593	16.1	181	－	197	784.8	127	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△201百万円（－%）　2026年３月期中間期　118百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△10.93	－
2026年３月期中間期	7.46	7.43

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,834	2,943	26.4
2026年３月期	10,261	3,364	31.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,855百万円　2026年３月期　3,269百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	5.20	5.20
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	5.40	5.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	14.6	662	20.6	715	8.8	429	23.6	25.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,111,742株	2026年３月期	17,111,742株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	459,210株	2026年３月期	5,510株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,954,009株	2026年３月期中間期	17,106,232株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）キャッシュ・フローの状況…… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業や団体におけるマルウェア感染や不正アクセスを起因とする個人情報漏えい事案が相次ぎ、企業における情報セキュリティ対策の重要性は一層高まっております。

一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、円安の進行や原材料価格の高騰による物価の上昇、さらには原油及び原油由来製品の供給不足による景気の下振れリスクのほか、アンソロピック・ショックに象徴される高度な生成AIやAIエージェントの急速な進化により、既存事業モデルの代替に対する市場の懸念が急激に高まりました。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦しております。

また当社グループは、「長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォリオの育成」と「未来を創る新たな事業ポートフォリオの獲得」を基本方針に掲げ、企業価値の向上を図るべく、日々の事業活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

（ネットワーク部門）

当部門の領域では、テレワークや在宅勤務の普及に伴い、セキュリティ対策の強化とビジネスを止めない快適で安全なネットワーク環境の構築が重要な課題となっています。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、前期より推進している旧モデルからのリプレイス需要は一巡しましたが、引き続きリプレイス案件は継続していることから受注獲得に注力しています。

また、Radware製品は、DDoS攻撃対策装置「DefensePro」の拡販を積極的に推進するとともに、統合型アプリケーションデリバリー・セキュリティプラットフォーム製品「Alteon」の各種導入キャンペーンを実施したことで、「DefensePro」及び「Alteon」の販売は伸長いたしました。

その他、柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存の無線LAN環境からのリプレイス案件のほか、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

この結果、売上高は814百万円（前年同期898百万円、前年同期比9.3%減）となりました。

（セキュリティ部門）

当部門の領域では、社会インフラや製造業を狙ったランサムウェアや標的型攻撃といった高度なサイバー脅威の深刻化に伴い、セキュリティ対策を重要な経営課題と捉えた全社的なリスク管理体制の構築が求められています。

当社グループが推進するOT/IoTセキュリティ事業は、Nozomi Networks社をはじめとする有力パートナーとの連携強化等により、社会インフラや製造業に加え、政府・防衛分野においても受注が拡大しています。

さらに、米国アンソロピック社の重要インフラサイバー防衛プログラム選出で得た知見・技術を活かし、幅広い産業の安定稼働に貢献してまいります。

当部門のコンステラセキュリティジャパン社においては、官公庁向けサイバー防衛・認知戦関連案件が堅調に推移しています。サイバー攻撃対策では自社製品の採用が進み、認知戦領域でも自社開発製品がトライアル採用されるなど、海外製品・コンサルティング中心の事業から自社製品へのシフトが進んでいます。

その他、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスは、クラウド利用の拡大とサイバー攻撃の増加を背景に引き合いが増加しています。

この結果、売上高は2,155百万円（前年同期1,884百万円、前年同期比14.4%増）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の領域では、業務の効率化やデジタル化、人材不足への対応など、お客様の多様な経営課題に対し、先進的な技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスで、幅広いニーズに応えています。

当部門のテリロジーサービスウェア社における多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の拡大を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心に堅調に推移しました。

また、情報セキュリティ意識の高まりを受け、UTMやエンドポイントセキュリティ、AI技術を活用したセキュリティツール等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長しました。

さらに、処理のすべてをAIに依存しない独自設計のAIエージェント「palton AI」をリリースしました。

訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業のIGLOOO（イグルー）社は、好調なインバウンド需要

の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要が増加しています。

情報システムDX支援及びシステム開発のクレシード社は、ネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件が堅調に推移したほか、各種システム開発案件、Webサイト、ホームページ制作の案件についても増加しました。

音声を中心にコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、通話録音システムの更改案件の受注、導入を進めており、継続的に推移しました。

また、新たに取り扱いを始めたZoom Contact Centerでは複数件の案件創出が進み、今後の受注と導入に向け体制の強化を進めてまいります。

東北地方の大手企業や大手SIerを中心にシステム開発を行うキャロルシステム仙台社は、既存案件の安定稼働を徹底するとともに、新規案件の獲得に注力しました。

この結果、売上高は1,927百万円（前年同期1,811百万円、前年同期比6.4%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は5,928百万円（前年同期5,470百万円、前年同期比8.4%増）、売上高は4,897百万円（前年同期4,593百万円、前年同期比6.6%増）、受注残高は5,565百万円（前年同期4,684百万円、前年同期比18.8%増）となりました。

損益面では、地政学的リスクに伴う資材の高騰や円安の影響に伴う輸入商品の仕入価格の上昇に加え、新規大型商材の導入に要する工数増大により仕入原価が一時的に膨らみました。

なお、受注高は順調に増加したものの、資材調達及び役務提供のズレ込みにより売上高実現が想定の期待値を下回ったことで固定的な外注費等が増加し、獲得粗利は予想を下回りました。

また、販売費及び一般管理費では、中長期的な経営戦略の実現に向けた積極的な社員採用やAI関連の教育投資等、継続的な人的資本への投資に伴う費用が増加したことに加え、業容の拡大に伴う本社の移転費用のほか、M&Aに関連（公開買い付けの申し出に対する対応関連費用）したアドバイザリー報酬、調査及び新規商材の発掘・プロモーション等、将来への先行投資やその他費用等に伴い、当該期間にて発生した一時的な費用を含む237百万円を計上したことで、営業損失265百万円（前年同期は181百万円の利益）となりました。

一方で、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益124百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損53百万円を営業外費用に計上したことで、経常損失198百万円（前年同期は197百万円の利益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純損失185百万円（前年同期は127百万円の利益）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が699百万円減少した一方で、前渡金が743百万円、現金及び預金が191百万円、棚卸資産が145百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が68百万円、のれんが63百万円減少した一方で、有形固定資産が274百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が356百万円、短期借入金が300百万円、未払金が316百万円、賞与引当金が85百万円減少した一方で、前受金が1,073百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円増加しました。これは主に社債が980百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失185百万円を計上したこと、自己株式を141百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、3,456百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は132百万円（前年同期は1,269百万円の獲得）となりました。これは主に前渡金の増加額743百万円、税金等調整前当期純損失200百万円の計上があった一方で、前受金の増加額1,073百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は264百万円（前年同期は158百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入145百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出435百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は461百万円（前年同期は121百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額300百万円、自己株式の取得による支出141百万円、長期借入金の返済による支出97百万円があった一方で、社債発行による収入985百万円があったことによるものであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269,251	3,461,072
受取手形、売掛金及び契約資産	1,436,335	737,135
棚卸資産	※2 207,082	※2 352,313
前渡金	2,619,929	3,363,623
その他	288,605	311,094
貸倒引当金	△2,061	△1,959
流動資産合計	7,819,143	8,223,279
固定資産		
有形固定資産	574,427	848,461
無形固定資産		
のれん	769,893	706,725
その他	136,044	136,216
無形固定資産合計	905,937	842,942
投資その他の資産	※1 961,887	※1 920,067
固定資産合計	2,442,252	2,611,471
資産合計	10,261,396	10,834,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,733	298,332
短期借入金	300,000	－
１年内返済予定の長期借入金	185,844	208,876
前受金	4,332,762	5,405,903
賞与引当金	224,155	148,644
未払金	467,913	151,566
未払法人税等	373,874	16,876
その他	319,526	304,602
流動負債合計	6,511,809	6,534,802
固定負債		
長期借入金	304,571	284,417
資産除去債務	59,179	59,743
社債	－	980,000
その他	20,896	31,793
固定負債合計	384,646	1,355,953
負債合計	6,896,455	7,890,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,531,366	1,531,366
利益剰余金	1,266,240	992,001
自己株式	△2,052	△143,307
株主資本合計	3,245,554	2,830,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	11,167
繰延ヘッジ損益	13,417	3,114
為替換算調整勘定	10,319	11,113
その他の包括利益累計額合計	24,018	25,395
新株予約権	25,474	39,332
非支配株主持分	69,892	49,205
純資産合計	3,364,940	2,943,995
負債純資産合計	10,261,396	10,834,751

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,593,970	4,897,353
売上原価	3,089,519	3,560,589
売上総利益	1,504,450	1,336,763
販売費及び一般管理費	※ 1,322,631	※ 1,601,820
営業利益又は営業損失（△）	181,819	△265,057
営業外収益		
為替差益	－	124,047
持分法による投資利益	20,670	8,892
デリバティブ評価益	18,645	－
その他	3,556	19,733
営業外収益合計	42,872	152,673
営業外費用		
支払利息	1,070	8,506
デリバティブ評価損	－	53,152
為替差損	22,417	－
その他	3,699	24,779
営業外費用合計	27,188	86,439
経常利益又は経常損失（△）	197,503	△198,822
特別利益		
投資有価証券売却益	6,613	－
特別利益合計	6,613	－
特別損失		
固定資産除却損	－	1,952
特別損失合計	－	1,952
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	204,117	△200,775
法人税、住民税及び事業税	82,035	12,373
法人税等調整額	11,439	△10,949
法人税等合計	93,475	1,424
中間純利益又は中間純損失（△）	110,641	△202,200
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△17,014	△16,913
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	127,656	△185,286

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	110,641	△202,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,684	10,886
繰延ヘッジ損益	4,640	△11,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,529	794
その他の包括利益合計	7,795	660
中間包括利益	118,437	△201,539
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	135,451	△183,909
非支配株主に係る中間包括利益	△17,014	△17,630

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	204,117	△200,775
減価償却費	77,002	113,624
のれん償却額	41,756	63,168
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,363	△75,510
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,607	△801
受取利息及び受取配当金	△747	△5,907
支払利息	1,070	4,405
デリバティブ評価損益（△は益）	△18,645	－
売上債権の増減額（△は増加）	536,838	699,199
棚卸資産の増減額（△は増加）	△78,051	△145,231
仕入債務の増減額（△は減少）	△51,258	△9,401
前受金の増減額（△は減少）	1,680,004	1,073,140
前渡金の増減額（△は増加）	△948,510	△743,693
その他	△156,946	△294,816
小計	1,278,874	477,400
利息及び配当金の受取額	757	5,872
利息の支払額	△1,019	△5,891
法人税等の支払額	△35,064	△371,532
法人税等の還付額	24,217	22,096
助成金の受取額	1,248	4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,013	132,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	145,814
定期預金の預入による支出	△20,000	△7,059
有形固定資産の取得による支出	△123,046	△435,616
無形固定資産の取得による支出	△37,319	△21,671
投資有価証券の取得による支出	△146,201	△4,005
投資有価証券の売却による収入	109,956	－
敷金及び保証金の回収による収入	50,629	75,496
敷金及び保証金の差入による支出	△12,749	△7,063
資産除去債務の履行による支出	－	△15,019
その他	－	4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,730	△264,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△300,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△44,116	△97,122
配当金の支払額	△84,160	△82,494
非支配株主への配当金の支払額	－	△3,056
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	24	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	250,000	－
自己株式の取得による支出	－	△141,254
社債の発行による収入	－	985,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,747	461,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,247	998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,230,782	330,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,800	3,125,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,912,582	※ 3,456,444

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月２日開催の取締役会決議に基づき、自己株式453,700株の取得を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が141,254千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が143,307千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	5,307千円	4,607千円

※２　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	40,402千円	156,239千円
仕掛品	166,679	196,074

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	486,487千円	540,200千円
支払手数料	43,158	38,066
賞与引当金繰入額	57,648	87,400

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,935,182千円	3,461,072千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△22,600	△4,628
現金及び現金同等物	2,912,582	3,456,444